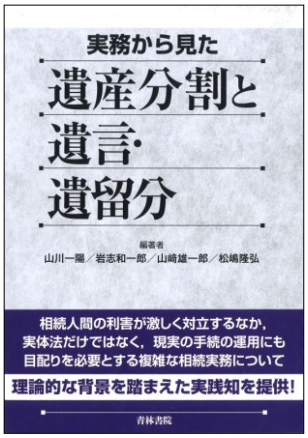
新刊書

青林書院



実務から見た

遺産分割と遺言・遺留分

山川　一陽・岩志　和一郎・山﨑　雄一郎・松嶋　隆弘編著/A5判・376頁・（本体4,900円）＋税

●相続人間の利害が激しく対立するなか、実体法だけではなく、現実の手続の運用にも目配りを必要とする複雑な相続実務について、理論的な背景を踏まえた実践知を提供！

目　　次

第１編　総　　論（共同相続のフレームワーク／遺言の要式性／所有者不明土地問題）
第２編　遺産分割［基本編（受任／遺産分割手続の進行／相続人の確定／遺産の範囲の確定／遺産の評価／具体的相続分／分割方法）応用編］
第３編　遺言無効と遺留分［基本編（遺言作成／遺言無効確認の訴え／遺留分侵害額請求権における遺留分の算定）応用編（遺留分を侵害する遺言・信託と公序良俗無効／事業承継計画と遺言・遺留分）］
第４編　税制と登記

編集者・執筆者一覧

編著者

山川　一陽:日本大学名誉教授,弁護士（麻布国際法律事務所）
岩志　和一郎:早稲田大学名誉教授
山﨑　雄一郎:弁護士（みとしろ法律事務所）
松嶋　隆弘:日本大学法学部教授,弁護士（桜川協和法律事務所）

執筆者

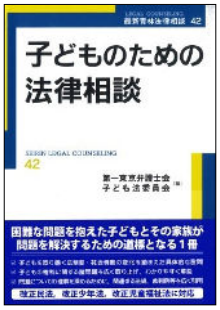
内藤　丈嗣:弁護士（森原憲司法律事務所）
續　　孝史:弁護士（續法律事務所）,東洋大学講師
菅沼　篤志:弁護士（菅沼綜合法律事務所）
藤本　正保:弁護士（東京晴和法律事務所）
福原　竜一:弁護士（虎ノ門カレッジ法律事務所）
鈴木　一洋:弁護士（港やしま法律事務所）
橋本　有生:早稲田大学法学部教授
阿部　徳幸:日本大学法学部教授,税理士（阿部徳幸税理士事務所）
堀江　泰夫:司法書士（ときわ総合司法書士事務所）,日本大学法学部講師

（執筆順）　　（執筆順,所属・肩書は本書刊行時）

新刊書

青林書院

子どものための法律相談



〈最新青林法律相談　第42巻〉

第一東京弁護士会子ども法委員会編/A5判・468頁・（本体6,000円）＋税

困難な問題を抱えた子どもとその家族が問題を解決するための道標となる１冊！
■子どもを取り巻く法制度・社会情勢の変化を踏まえた具体的な設問！
■子どもの権利に関する諸問題を広く取り上げ，わかりやすく解説！
■問題についての理解を深めるために，関連する法規，裁判例等を広く引用！
■改正民法，改正少年法，改正児童福祉法に対応！

目　　次

第１章　子どもを取り巻く法律
第２章　学校生活
第３章　いじめ
第４章　学校事故
第５章　インターネット
第６章　家族関係
第７章　児童虐待
第８章　性
第９章　少年事件
第10章　労　　働

『はしがき』

当委員会は，子どもを取り巻く制度・環境をより改善するために役立とうと，いじめ，虐待，学校問題，未成年後見など子どもの権利に関すること全般について調査・研究及びその成果の発表等を行ってきました。その一貫として，平成22年，新青林法律相談シリーズ26『子どものための法律相談』の初版を刊行し，同26年には第２版を刊行しております。

その後，成人年齢を引き下げる改正民法が成立して施行され，少年法の対象年齢を引き下げる改正少年法も成立し，施行されました。加えて本年６月には一時保護開始時の判断に関する司法審査の導入等を内容とする改正児童福祉法も成立しています。このように，子どもをめぐる法制度には大きな変更が生じています。

また，子どもがスマートフォンを所持して SNS を利用することが当たり前の時代となり，SNS を通じてのいじめ被害や，犯罪被害の発生の増加等の問題もあり，子どもをめぐる社会情勢にも変化が生じています。

当委員会としても，第２版の改訂等の必要について検討していたところ，発行元である青林書院から「最新法律相談シリーズ」としての本書の刊行のお話をいただいたことから，本書では，上記の法改正・社会情勢の変更を踏まえて第２版の内容を全面的に見直し，一から執筆することとしました。本書を執筆するにあたっては，子どもをめぐる諸問題について，なるべく広く取り上げることとし，当該問題をより深めるためのきっかけとなるよう関連法規，裁判例等を広く引用するようにしました。もちろん上記の法改正についても可能な限り言及しております。

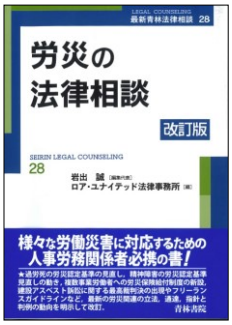
子どもの権利を守るための制度改正等は進んでいるものの，これを利用して個別の事案を解決するという実践がなされなければ，子どもの権利を守ることはできません。本書が，子どもの権利に関する困難な問題を抱えた子どもとその家族，彼ら彼女らから相談を受けた方々にとって，具体的な問題を解決するための一助となれば幸いです。

令和４年９月

第一東京弁護士会子ども法委員会　委員長　直田　庸介
同書籍検討部会　部会長　小泉　始

新刊書

青林書院



〈最新青林法律相談 第28巻〉

労災の法律相談〔改訂版〕

ロア・ユナイテッド法律事務所 編

A5判／372頁／（本体価格 4,900円）＋税

◆様々な労働災害に対応するための人事労務関係者必携の書!
◆過労死の労災認定基準の見直し,精神障害の労災認定基準見直しの動き,複数事業労働者への労災保険給付制度の新設,建設アスベスト訴訟に関する最高裁判決の出現やフリーランスガイドラインなど,最新の労災関連の立法,通達,指針と判例の動向を明示して改訂!

目　次

第1章　業務上災害・労災について
第2章　業務上認定の基本的な考え
　　――災害性傷病
第3章　業務上疾病
第4章　複数事業労働者への労災保険給付・
　　労災認定
第5章　通勤災害
第6章　労災保険給付
第7章　労災民事賠償事件
第8章　石綿（アスベスト）による肺がん,中皮腫,
　　じん肺等の労災認定と民事賠償
第9章　労災保険給付をめぐる紛争調整
第10章　公務員の公務災害補償制度と
　　民事賠償請求

編集者・執筆者一覧

■編集代表

岩出　誠:弁護士　弁護士法人ロア・ユナイテッド法律事務所代表パートナー

■執筆者

岩出　誠（上掲）
中野　博和:弁護士　弁護士法人ロア・ユナイテッド法律事務所
岩野　高明:弁護士　弁護士法人ロア・ユナイテッド法律事務所
松本　貴志:弁護士　弁護士法人ロア・ユナイテッド法律事務所
岩楯めぐみ:特定社会保険労務士　社会保険労務士事務所岩楯人事労務コンサルティング代表
　　弁護士法人ロア・ユナイテッド法律事務所客員特定社会保険労務士
岩出　亮:パラリーガル　弁護士法人ロア・ユナイテッド法律事務所
福井　大地:弁護士　弁護士法人ロア・ユナイテッド法律事務所
石居　茜:弁護士　弁護士法人ロア・ユナイテッド法律事務所パートナー
織田　康嗣:弁護士　弁護士法人ロア・ユナイテッド法律事務所
難波　知子:弁護士　弁護士法人ロア・ユナイテッド法律事務所
中村　仁恒:弁護士　弁護士法人ロア・ユナイテッド法律事務所

（執筆順,所属・肩書は本書刊行時）

交通事故をめぐる法律実務の
すべてがわかる最新の実務書！

交通事故損害賠償法［第3版］

北河隆之◎著
弁護士（メトロポリタン法律事務所主宰）。琉球大学名誉教授。
（一社）生命保険協会裁定審査会委員（議長）

現在の「交通事故法」の全体像を、判例を中心に据えながら詳細に解説した、この分野の第一人者による決定版。損害賠償実務・保険実務で問題となる重要論点、最新の重要判例には必ず言及。豊富な図表・巻末資料がより深い理解をサポート。

交通事故を実務と理論の両面からアプローチ。旧版以降の関連判例の網羅、民法（債権法）改正や自賠責保険支払基準・自動車保険標準約款の改定への対応、資料のアップデート化をふまえた最新版。

現在の「交通事故法」の全体像を、
「実務」と「理論」の両面からとらえた実務家必携の書！

定価（本体 5,400円＋税）
総頁：580ページ　判型：A5判
ISBN 978-4-335-35910-1 C1032
●2023年1月23日刊

主要目次

第１章●交通事故賠償法総論
第２章●運行供用者・総論
第３章●運行供用者・各論
第４章●運行起因性
第５章●他人性
第６章●免責事由
第７章●損害総論
第８章●積極損害
第９章●休業損害
第10章●後遺障害逸失利益
第11章●死亡逸失利益
第12章●慰謝料
第13章●損益相殺・損害の填補
第14章●過失相殺・好意同乗減額
第15章●素因減責
第16章●共同不法行為
第17章●物件損害
第18章●自賠責保険（共済）・自動車保険・政府保障事業
第19章●期間制限
第20章●紛争解決手段
【巻末資料１～20・事項索引・判例索引】

弘文堂　〒101-0062　東京都千代田区神田駿河台1-7　TEL 03-3294-4801　FAX 03-3294-7034　http://www.koubundou.co.jp/

弘文堂
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-7
TEL 03-3294-4801　FAX 03-3294-7034
http://www.koubundou.co.jp/

【 実務の技法シリーズ 2 】

債権回収のチェックポイント
＜第２版＞

債権回収プロセスにそって基礎の基礎からやさしく解説する好評の入門書、

法改正とDXに対応！

今さらきけない資産調査など情報収集の具体的方法や催告書面の作成・送付方法といった基本的事項から、調停・和解における留意点や法的手続に入った場合の進め方やその後処理、さらには反社会的勢力への対応や債権回収リスク管理など、債権回収のプロセスで若手弁護士が出会う様々な疑問に丁寧に答えます。具体的事例を想定したケースや、それに基づく新人弁護士と先輩弁護士の対話パート、事件対応においてなすべきことをまとめたチェックリストなど、「債権回収の落とし穴」にはまらないための工夫も満載の、債権回収入門の決定版。

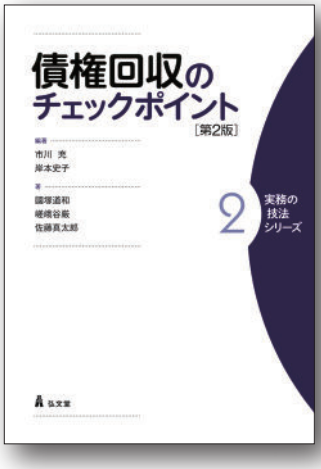
第２版では、債権法改正はもちろん、債権回収にとって重要な民事執行法改正（財産開示手続、第三者からの情報取得手続など）を盛り込んだほか、訴訟手続のIT化や弁護士業務のデジタル化（DX）についても注目トピックを追加。

編著
市川　充（リソルテ総合法律事務所）
岸本 史子（あずさ総合法律事務所）

著
國塚 道和（かすが・國塚法律事務所）
嵯峨谷 厳（嵯峨谷法律事務所）
佐藤 真太郎（佐藤真太郎法律事務所）

A5判 並製 256ページ
定価（本体2,600円＋税）
ISBN 978-4-335-31391-2
2023年1月26日刊

Check List が役に立つ



目次

第1章　取引先が支払いをしない！
第2章　まず何をすべきか
　1　事情聴取の準備
　2　はじめに聴き取ること
　3　情報収集
　4　情報収集の方法
　5　方針決定
　6　書面による催告
　7　任意の交渉
　8　相殺・担保からの回収
　9　合意ができたら
　10　交渉決裂・手続の選択
第3章　法的手続に入る
　1　保全手続
　2　訴訟提起
　3　訴訟の終わらせ方
　4　その他の手続（支払督促・調停）
　5　判決が出た後なすべきこと
　6　強制執行の実行
　7　事件の後処理
第4章　債権管理のリスクマネジメント
　1　取引先が破産申立て。どうする？
　2　取引先が突然夜逃げ。どうする？
　3　取引先が財産隠し。どうする？
　4　取引先を反社会的勢力が占有？ どうする？
第5章　こうしておけばよかった
　1　最初にきちんと縛っておけばよかった
　2　普段から情報収集しておけばよかった
　3　担保をとっておけばよかった
　4　回収不能の場合（税務上の処理）
【索引】

実務の技法シリーズ

1	会社法務のチェックポイント	市川　充・安藤知史　編著
2	債権回収のチェックポイント＜第2版＞	市川　充・岸本史子　編著
3	相続のチェックポイント	高中正彦・吉川　愛　編著
4	交通賠償のチェックポイント＜第2版＞	高中正彦・加戸茂樹　編著
5	破産再生のチェックポイント	高中正彦・安藤知史　編著
6	建物賃貸借のチェックポイント	市川　充・吉川　愛　編著
7	労働法務のチェックポイント	市川　充・加戸茂樹　編著
8	離婚のチェックポイント	高中正彦・岸本史子　編著
9	裁判書類作成・尋問技術のチェックポイント	高中正彦・加戸茂樹ほか著

チラシ「判例プラクティス憲法・第３版」.pdf　2023/01/18　14:00:47

判例プラクティス憲法〔第3版〕

宍戸常寿（東京大学教授）・曽我部真裕（京都大学教授）編

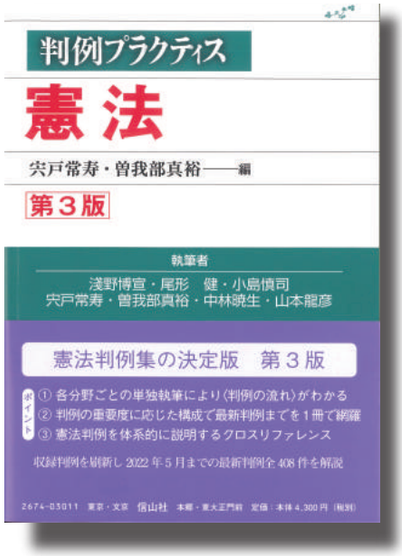
B5・並製・546頁　定価：4,730円（税込）　ISBN978-4-7972-2674-4　C3332

憲法判例集の決定版 2022年5月までの最新判例408件を解説

2022年5月の最高裁判例までを収録した解説付き全408件。事案・争点・判旨・解説を1判例1頁、重要判例は2頁で構成、有力少数意見にも配慮して判例を選定。〈判例の流れ〉を含めた章全体を1名の執筆者が解説することで、領域毎に整理された判例理論の流れを修得できる。判例の射程と位置付けを会得するのに最適の判例集。

【目　次】

1　人権の主体
2　人権の法律関係
3　幸福追求権
4　法の下の平等
5　思想・良心の自由
6　信教の自由
7　政教分離
8　表現の自由（1）総論
9　表現の自由（2）わいせつ・性表現
10　表現の自由（3）名誉・プライバシー
11　表現の自由（4）知る権利　検閲・事前抑制　通信の秘密
12　学問の自由と教育を受ける権利
13　職業選択の自由・居住移転の自由
14　財産権
15　適正手続
16　刑事手続上の権利
17　国務請求権
18　社会権（1）生存権
19　社会権（2）労働基本権
20　参政権（1）選挙権・選挙運動規制
21　参政権（2）選挙制度と議員定数不均衡
22　天皇・国会・内閣
23　戦争放棄
24　裁判所（1）裁判所と裁判官
25　裁判所（2）司法権
26　裁判所（3）憲法訴訟
27　財　政
28　地方自治
29　国法の諸形式



刊行：2022年11月30日

〒113-0033　東京都文京区本郷6-2-9-102　東大正門前
TEL：03(3818)1019　FAX：03(3811)3580　E-mail：order@shinzansha.co.jp
信山社
http://www.shinzansha.co.jp

チラシ「民法大系4・債権総論」.pdf　2023/01/18　13:59:28

民法大系（4）

債権総論

石田 穣 著

A5変・上カ・1,068頁　定価：14,300円（税込）　ISBN978-4-7972-1164-1　C3332

民法改正を凝視した根源的・本質的検討書

民法（債権法）改正の問題点を精緻に分析し、今後の進むべき方向性を提示。グローバルな民法の展開において、日本民法学の学理的発展状況を示す、待望の体系書。判例・学説の分析・検討、比較法的考察、立法趣旨への言及など、民法学の本質的理解を図る。広範な場面で有用で、実務家など幅広いニーズに応える。

【目　次】

第一章　序　　論
　第一節　序
　第二節　債権者の権限
　第三節　債務者の義務

第二章　債権の内容（目的）
　第一節　序
　第二節　債権の内容
　第三節　特定物債権
　第四節　種類債権
　第五節　選択債権
　第六節　補　充　権
　第七節　金銭債権

第三章　債権の効力
　第一節　債権の効力
　第二節　強制執行
　第三節　債務不履行による損害賠償
　第四節　債権者代位権
　第五節　債権者取消権（詐害行為取消権）
　第六節　債権侵害

第四章　債権の消滅
　第一節　序
　第二節　弁　　済
　第三節　代物弁済
　第四節　供　　託
　第五節　相　　殺
　第六節　更　　改
　第七節　免　　除
　第八節　混　　同

第五章　多数当事者の債権関係
　第一節　序
　第二節　分割債権、分割債務
　第三節　不可分債権
　第四節　連帯債権、連帯債務
　第五節　共同債権、共同債務

第六章　保証債務
　第一節　序
　第二節　保証債務の成立
　第三節　債権者と保証人の関係
　第四節　保証人の求償権
　第五節　特殊な保証

第七章　債権譲渡、債務引受
　第一節　序
　第二節　債権譲渡
　第三節　債務引受

刊行：2022年11月25日

〒113-0033　東京都文京区本郷6-2-9-102　東大正門前
TEL:03(3818)1019　FAX:03(3811)3580　E-mail:order@shinzansha.co.jp
信山社
http://www.shinzansha.co.jp

消費者法研究 13 号　特別号

霊感商法・高額献金の被害救済

河上 正二　責任編集
（東京大学・東北大学名誉教授）

菊変・並製・256頁　定価：3,080円（税込）　ISBN978-4-7972-7553-7　C3332

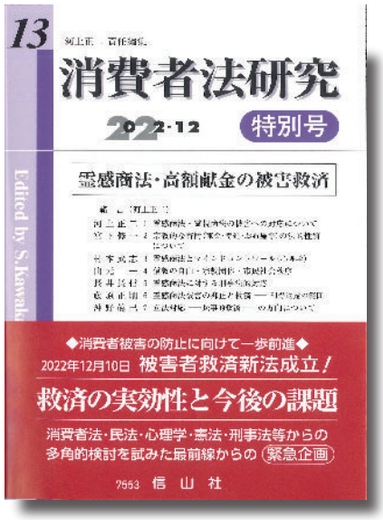
霊感商法の被害者救済新法の実効性と今後の課題

2022年12月10日、被害者救済新法成立！ 消費者被害の防止に向けて一歩前進。消費者法、民法、心理学、憲法、刑事法等からの多角的検討を試みた、最前線からの緊急企画。救済の実効性と今後の課題を問う。検討会座長（河上）による、今後に向けた実効性の検証と、検討課題解決のための、最新・最速の重要な指針。関係者必読！

◆特集：霊感商法・高額献金の被害救済

【目　次】

・緒言（河上正二）
1　河上正二／霊感商法・霊視商法の被害への対応について
2　宮下修一／宗教的な寄附（献金・寄進・お布施等）の法的性質について
3　村本武志／霊感商法とマインドコントロール（心理学）
4　山元　一／信教の自由・宗教団体・市民社会秩序
5　長井長信／霊感商法に対する刑事法的対応
6　藤原正則／霊感商法被害の抑止と救済—利得返還の範囲
7　沖野眞已／立法対応—民事的救済—の方向について



刊行：2022年11月20日

◇資　料

1　霊感商法（開運商法）に関する消費生活相談について
2　霊感商法等の悪質商法への対策検討会　報告書
3　法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律
4　消費者契約法及び独立行政法人国民生活センター法の一部を改正する法律

〒113-0033　東京都文京区本郷6-2-9-102　東大正門前
TEL：03(3818)1019　FAX：03(3811)3580　E-mail：order@shinzansha.co.jp
信山社
http://www.shinzansha.co.jp

カウンセラーとしての弁護士 依頼者中心の面接技法

原著書：***Lawyers as Counselors, A Client-Centered Approach, 4th edition,*** West Academic Publishing,2019.

ISBN978-4-589-04245-3
A5判／並製／460頁
本体 4,900円＋税

デビット・バインダー（カルフォルニア大学ロサンゼルス校［UCLA］卓越名誉教授）
ポール・バーグマン（UCLA名誉教授）
ポール・トレンブレー（ボストン大学教授）
イーアン・ウェインステイン（フォーダム大学教授）
著

菅原郁夫（すがわらいくお）（早稲田大学大学院法務研究科教授）
荒川 歩（あらかわあゆむ）（武蔵野美術大学造形構想学部教授）
監訳

石崎千景（いしざきちかげ）（九州国際大学法学部教授）
榎本 修（えのもとおさむ）（ひかり弁護士法人アイリス法律事務所弁護士）
遠藤凌河（えんどうりょうが）（東京大学大学院臨床心理学コース修士課程）
訳

※所属・職位は翻訳当時のものです

専門家・権威者としての弁護士から、カウンセラーとしての弁護士へ――。

米国で30年以上読み継がれる依頼者中心型法律相談の手引書を邦訳。
臨床心理学の知見をふまえ、依頼者との信頼関係構築を築くための面接技法と、
依頼者にとって最善の解決策を選び出すための面接技法を説明。
不法行為などの民事訴訟事案の面接から、
取引事案における企業経営者との面接、刑事事件の被告人との面接まで、
豊富な対話事例を収録する。

目　次

第１章　依頼者中心のローヤリング
第２章　動機付け
第３章　アクティヴ・リスニング
第４章　質問の形式
第５章　インタビュー：インタビューの開始
第６章　インタビュー：時系列叙述によるストーリーの引き出し
第７章　インタビュー：理論展開のための質問
第８章　インタビューイング：難しい状況下での対応
第９章　インタビューイング：初回面接時の取りまとめ
第10章　インタビューイング：取引事案における方略
第11章　インタビュー：刑事弁護人のための戦略
第12章　カウンセリングについての概観
第13章　カウンセリング：選択肢の特定
第14章　カウンセリング：結果の明確化
第15章　カウンセリング：最終判断形成
第16章　カウンセリング：民事訴訟における方略
第17章　カウンセリング：取引事案における戦略
第18章　カウンセリング：依頼者が団体である場合の戦略
第19章　カウンセリング：刑事弁護のための戦略

URL https://hou-bun.com/
E-mail eigyo@hou-bun.co.jp
法律文化社
〒603-0853　京都市北区上賀茂岩ケ垣内町71
TEL 075-702-5830　FAX 075-721-8400

紛争解決のためのシステム開発法務

AI・アジャイル・パッケージ開発等のトラブル対応

ISBN978-4-589-04188-3
A5判／並製／562頁
本体 6,200円＋税

松尾剛行（弁護士）
西村友海（大阪大学社会技術共創研究センター特任助教）著

システム開発プロジェクトの失敗を防ぎ
企業価値の向上につなげるために

どうすればシステム開発プロジェクトの失敗を防ぎ、企業価値の向上につなげることができるのか。数多くのシステム開発案件に携わってきた著者の豊富な実務経験をもとに、様々な紛争裁判や、紛争を防ぐための契約やそのプロセスなど、最新の動向に照らしてプロジェクトの失敗を防ぐための方法を解説する。

目　次

序　論
はじめに　AIとその開発　情報システムとその開発　システム開発の特徴　ML型AIを利用したシステム開発　ルールベースAIを利用したシステムの開発――RPAを例に　トラブルとその原因

第１編　ウォーターフォールシステム開発法

第１章　システム開発の目的
「システム開発の目的」とは何か　「システム開発の目的」ではないもの――「投資案件の目的」　各フェーズの「システム開発の目的」の役割と投資案件の目的の果たす役割　「システム開発の目的」に関係する事項――As-Is型・To-Be型／BPR　実務対応

第２章　協力義務／PM義務
総説：二重の専門性及びベンダの義務とユーザの義務　協力義務／PM義務　協力義務／PM義務の内容　役割分担　義務違反の効果　各論　実務対応

第３章　完成／引渡し／納期遅延
総論　完成の効果　「完成」の基準　完成を推認させる諸事情　引渡しと受領遅滞　履行期（納期）　帰責性　準委任　実務対応

第４章　機能・仕様／契約不適合（瑕疵）
はじめに　仕様の確定プロセスと仕様の認定　瑕疵（契約不適合）の認定　瑕疵／契約不適合が存在することの帰結　実務対応

第５章　解　除
解除の基本　解除に関する基本的な概念　催告による解除　無催告（催告によらない解除）　解除の原因　解除の効果　解除に関するその他の問題　準委任と解除（告知）　実務対応

第６章　損　害
はじめに　因果関係　システム開発と損害にかかる具体的問題　責任制限　違約金　過失相殺・損害軽減義務　損害に関するその他の問題　実務における損害の算定のポイント

第７章　報　酬
はじめに　報酬合意　報酬支払の条件　割合的報酬・出来高報酬　危険負担　報酬に関するその他の問題　業務上の留意点

第８章　契　約
契約の存否　契約締結上の過失と商法512条　契約の当事者　契約の内容と解釈　契約の個数　契約の追加・変更と追加報酬　実務対応

第２編　AI開発・アジャイル開発・パッケージ開発等

第１章　AIシステム開発
はじめに　ML型AI開発契約に関する諸問題　ML型AI開発プロジェクト推進　ML型AIを利用したシステムの開発に関する紛争とその解決　非ML型AIシステム（ルールベースAIシステム）

第２章　アジャイルシステム開発
はじめに　アジャイル開発契約に関する諸問題　アジャイル開発紛争とその解決

第３章　パッケージ開発
他の開発手段と比較したパッケージ開発の特徴　契約締結時の留意点　プロジェクト進捗時の留意点　紛争対応

URL https://hou-bun.com/
E-mail eigyo@hou-bun.co.jp
法律文化社
〒603-0853　京都市北区上賀茂岩ケ垣内町71
TEL 075-702-5830　FAX 075-721-8400

書籍のご案内

（株）民事法研究会

発刊日	書籍名
2023年 1月21日刊	**所有者不明土地 解消・活用のレシピ** **―令和3年改正民法・不動産登記法の徹底利用術―**

A5判・361頁・中里 功・神谷忠勝・倉田和宏・内納隆治 著

所有者不明・管理不全・遺産共有の不動産を活用するために、著者らが実際に相談を受けた事案を題材とし、現行法での解決策の紹介、改正法による手続を選択した場合の改正条文へのあてはめ、現行法による解決策との比較を検討することにより、改正法を実務でいかに使いこなすかを模索！

第1章　所在等不明共有者の持分取得のレシピ
1 はじめに ／2 事案①の概要 ／3 現行法下での解決策 ／
4 改正法の活用 ／5 事案①へのあてはめ ／
6 現行法による解決策との比較 ／
7 所在等不明共有者の持分譲渡権限付与

第2章　所有者不明土地管理命令のレシピ
1 はじめに ／2 事案②の概要 ／3 現行法下での解決策 ／
4 改正法の活用 ／5 事案②へのあてはめ ／6 いくつかの論点整理／
7 所有者不明土地管理命令の活用可能性

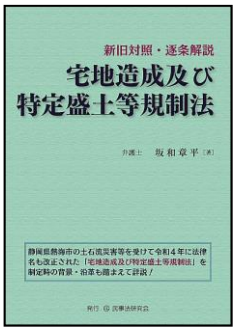
第3章　管理不全建物管理命令のレシピ
1 はじめに ／2 事案③の概要 ／3 現行法下での解決策
4 改正法の活用 ／5 事案③へのあてはめ ／6 所有者の権利との調整／
7 管理不全土地管理命令・管理不全建物管理命令の活用可能性

第4章　共有物変更許可決定のレシピ
1 はじめに ／2 事案④の概要 ／3 共有をめぐる規律の整理 ／
4 現行法下での解決策 ／5 改正法の活用 ／6 他の制度との比較

第5章　共有物管理許可決定のレシピ
1 はじめに ／2 事案⑤の概要 ／3 現行法下での解決策 ／
4 改正法の活用 ／5 共有物の管理者 ／
6 共有物変更許可決定・共有物管理許可決定の活用可能性

第6章　相続財産管理制度のレシピ
1 現行法下における相続財産管理制度 ／
2 改正法における相続財産管理制度／ 3 事案⑥の検討

第7章　休眠担保権等の抹消登記のレシピ
1 不動産登記法改正の概観／2 買戻権の抹消 ／
3 解散法人名義の担保権の抹消 ／4 経過措置



発刊日	書籍名
2023年 1月21日刊	**新旧対照・逐条解説** **宅地造成及び特定盛土等規制法**

A5判・273頁・弁護士 坂和章平 著

令和３年７月に発生した静岡県熱海市伊豆山地区での大規模な土石流被害をきっかけに、令和４年３月31日に成立、４月１日に公布された「宅地造成等規制法の一部を解説する法律」（盛土規制法）の内容を理解するための必携書！

第1部　宅地造成等規制法の成立とその沿革
第1章 「都市三法」の成立と「近代都市法」たる都市計画法の「開発許可」
第2章 宅地造成等規制法の成立（昭和36年）とその概要・構成
第3章 宅地造成等規制法（昭和36年）の運用
第4章 宅地造成等規制法の平成18年改正
第5章 平成18年改正法の運用
第6章 宅地造成等規制法の令和4年改正

第2部　宅地造成等規制法の抜本的改正と盛土規制法の成立
第1章 熱海市での土砂災害の発生と検討会の発足、検討会の提言
第2章 「盛土による災害の防止に関する検討会」の提言・その1
第3章 「盛土による災害の防止に関する検討会」の提言・その2
第4章 改正宅地造成等規制法（宅地造成及び特定盛土等規制法）のポイント等

第3部　新旧対照・逐条解説

第4部　盛土規制法の運用と新法への期待
第1章 盛土規制法運用のポイント
第2章 新法への期待と注文
第3章 熱海市の土石流災害を含む各種調査報告
第4章 県条例、市条例違反事例（逮捕、行政代執行等）

発刊日	書籍名
2023年 1月21日刊	**コンパクト倒産・再生再編六法2023** **―判例付き―**

A5判・791頁・編集代表 伊藤 眞・多比羅誠・須藤英章

本六法は、「倒産と事業再生にかかわる実務家がいつでも携帯してご利用いただける至便な六法」をコンセプトにしています。倒産関係の方々の集まりでは毎年変わる色で新しいものが出たことをわかっていただけるようです。2023年版はモスグリーンです。中身も大幅に改定していますので、ぜひご活用ください！

●再生型・清算型の倒産手続から事業再生、Ｍ＆Ａまで、倒産・再生・再編手続にかかわる法令・判例等を精選して収録した実務のための六法！　2022年11月１日現在の法令、および2022年版以降の倒産法関係判例を収録！
●民事訴訟法等改正法を収録！　施行段階に合わせ、現行法と改正法の条文を併記！
●2022年に公表された「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」「廃業時における『経営者保証に関するガイドライン』の基本的な考え方」等を新たに収録！
●中小企業活性化協議会発足に伴い新たに作成された「中小企業活性化協議会実施基本要領」およびその別冊である「再生支援実施要領」「中小企業再生支援スキーム」「中小企業活性化協議会等の支援による経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務の整理手順」をＱ＆Ａや書式も含め収録！